

“アベノミクス”というけれど…

デフレ対策は

働く人の所得を増やしてこそ



大企業の健全な発展の道も開けます
働く人のくらしがよくなり、モノが売れ、経済と産業の未来が
開かれ、企業の発展にもつながります。

身勝手なリストラ・賃下げを
政治の責任でやめさせる
大企業の内部留保260兆円の1%を自社
の社員のために使うだけで1万円の賃上げが
7~8割の企業で可能。

国民のくらし応援の政策へ

財界応援から

こうすれば
人間らしいくらしを保障する
ルールをつくる

労働者派遣法の改正で正規雇用を原則に
し、均等待遇のルールをつくる。中小企業には
国が手当てしながら最低賃金を時給1000
円以上に。買ったときをやめさせ、大企業と中
小企業の公正な取引ルールを。

地方でも

家計をあたため、
雇用に役立つ公共事業を
**地域経済の振興へ
積極提案**

地方でも、家計の負担を減らし、雇用を増やしてこそ地域経済が元気になります。

自治体の仕事を地元企業に優先発注

地域の安全・安心にかかる工事などを地元企業に優先発注する制度をつくり、発注金額は37億円(07年度)が269億円(11年度)に。中小企業団体とともに日本共産党も県に申し入れ、条例化されました(新潟県)。

子ども医療費助成を拡充

住民と日本共産党が力をあわせ、中学卒業まで助成は11都県、小学校卒業まで助成は8府県に広がっています。

提案し、行動する。

日本共産党

これで
地方も元気に!

自
公
民

今からでも消費税の増税実施は中止を

自公民3党は、「3党合意」を結び、大増税と社会保障の改悪を共同ですすめようとしています。日本共産党は、多数の国民の声を代弁し、安倍政権と「増税連合」に正面から対決していきます。

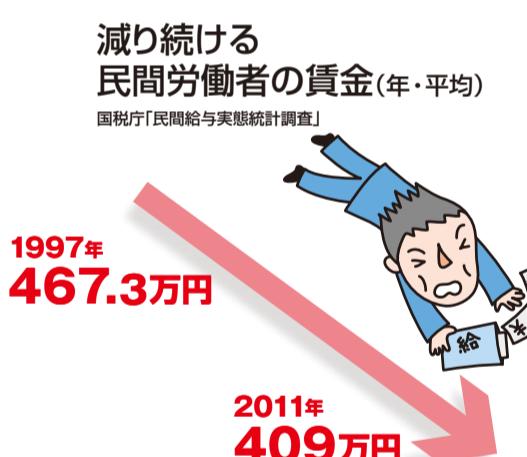
デフレ不況の最大の原因は、グラフのように、働く人の所得が減り続けていることです。そのときに消費税率10%になればサラリーマン家庭1カ月分の給料(31万1千円)が消費税に消え、消費縮小で地域経済にも企業経営にも大打撃です。家計消費と内需を直撃する大増税は、デフレ不況下で論外。財政もこわします。

安倍政権の経済対策

失敗ずみの政策ばかり

安倍内閣の経済対策は、デフレ不況脱出にはなんの効果もなかったものばかりです。内需が冷え込んでいるときに日銀が資金をいくら供給しても、企業の投資にはまわりませ

ん。ムダな大型開発、バラマキは経済成長につながらず残ったのは借金の山……失敗ずみの政策をくり返して大増税。これでは事態をさらに悪化させます。



『エコノミスト』1月15日号は…

「デフレが深刻化したのは、企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費を圧縮したからだ。この認識なくして、金融緩和や公共事業で大盤振る舞いをして、お金は回らない」



2013年2・3月号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

日本共産党の見解を紹介します。
あなたの意見、ご感想をおよせください。

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>



「原発すぐゼロ」——2013年初の官邸前行動(1月11日)

新たな危険が… **自・公・民**に 継承・みんなの党 が加わって

安倍首相は原発再稼働、
新增設を公言。
自公政権合意には「原発ゼロ」なし。

原発

自公政権合意はTPP参加
「反対」が消え、参加に前のめり。

※TPP参加反対の意見書は19道県で決議。
※昨年の総選挙では160人を超える自民党
候補がTPP参加反対をかかげて当選。

TPP

「国防軍」(自民党)、
「憲法をすべて変える」(維新の会・橋下氏)
など「改憲」連合。

侵略戦争美化も…

安倍首相は、過去の侵略と植民地支配の誤りを認めた「村山談話」、日本軍「慰安婦」問題についての軍の関与と強制を認めた「河野談話」の見直しを表明。

世界から警戒

「日本の歴史を否定する新たな試み」
「安倍首相の恥ずべき欲求」
『ニューヨーク・タイムズ』1月3日付社説

憲法

安倍首相は名護・辺野古への
「新基地建設推進」。
日米合意にも反する
人口密集地域上空での
オスプレイ飛行が…。



住宅地上空をヘリモード飛行する
オスプレイ(沖縄県宜野湾市)

米軍機

即時原発ゼロこそ現実的

原発を再稼働すれば「核のごみ」が増え続けるだけです。電力は足りています。大飯原発をとめ、そのまますべての原発の廃炉へ——原発ゼロを決断し自然エネルギーへきりかえることこそ、現実的な道です。

TPP交渉参加で 「守るべきものを守る」はありえない

「例外なき関税撤廃」が原則のTPP参加は農業の存続と両立しません。弱肉強食の「アメリカ型」ルールで食の安全や医療、雇用、環境、地域経済が脅かされます。JA、医師会など国民のみなさんと力をあわせキッパリ断念させます。

草の根から 憲法9条を守る先頭に

憲法9条改定に国民の多数は反対で、戦争放棄は日本の「国際公約」です。「9条の会」をはじめとする草の根の運動と力をあわせ、改憲をくいとめます。

国益に反する「歴史の偽造」

第2次世界大戦後の世界の秩序は、日本・ドイツ・イタリアのおこなった戦争が不正・不義の侵略戦争だったことが共通の土台です。これをくつがえせば世界での日本の地位を失ってしまいます。「村山・河野談話」見直しは絶対に許しません。



オスプレイ・ノーの
思いをしめた那覇市民大会
(1月22日)

全国の連帯した 運動でオスプレイ撤去

オスプレイ撤去・飛行訓練中止を求める
決議は146自治体で決議——全国の連帯
した運動でオスプレイ撤去、普天間基地の無条件撤去を日米政府に決
断させます。

米軍機や基地のおおもと=日米安保条約の廃棄の世論と運動を広
げる先頭にたちます。

安倍政権の危うさに
スジをおして 国民とともに 立ち向かいいます

しんぶん赤旗

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで

日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL.03-3403-6111(代表)

日刊●3,400円 日曜版●800円

日本共産党の活動はみなさんに支えられています。募金にご協力ください。よりの党事務所か、お知り合いの党員に連絡いただき、右記へお送りください。郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422

購読申込書

おなまえ

電話()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円